

■休校中の学習と再開後の取り組みについて

小中学校等については、3月2日から休校となっていたが、6月1日から学校再開が決定している。休校中の学習に関しては、タブレットの活用や、テレビ授業等を行っているが、それだけでは子供たちに十分な学力が備わったとは言い難い。第7次総合計画の後期計画で示されているコミュニケーション能力の向上、集団生活の実体験がこの3か月間失われてしまっている。また、自宅学習では、家庭環境により、大きな学力格差が生じていると思われる。失われた3か月をどうやって取り戻していくのか。夏休みの短縮や土曜授業はあり得るのか。教育委員会、学校現場では混乱もあったと思うが、状況説明と、保護者や市民に今後の対応策についてどうやって理解を求めていくか、具体的な答弁をお願いしたい。



タブレットを利用したオンライン授業

教育長 答弁

学校再開後の学校運営について、休校中においては、学習プリントの配付やオンライン授業、テレビ授業等、児童・生徒の学力保障に取り組んだが、休校中の取り組みについては、学校や学級、家庭によって差がある。再開後はそれぞれの学校で子供たちの学習状況を確認し、一人一人に応じた対応を行っていく。また、夏休みの短縮や土曜授業の実施については、学力保障の観点から、休校中の学習状況を踏まえ、行事の精選等も行いながら、総合的に検討して参ります。

■新型コロナウイルス対策の財源捻出について

去る5月6日、市長から今は感染防止対策に全力を傾ける時期であり、本庁舎整備と市電延伸の実施設計について延期の申し入れがありました。市議会としても、不要不急の事業については中止または延期することで、新型コロナウイルス感染症に対する財源を確保するよう要請している。新型コロナウイルス対策は長期戦と思われ、財源確保についても長期的視点で検討する必要がある。塗炭の苦しみにある今だからこそ、もっと積極的に施設の統廃合に向けて取り組み、不要となった維持管理費、施設の売却によって得られた財源を中小事業者の支援等に振り向けると、経済回復を後押しできる。例えば、学校の統廃合は簡単ではないが、各学校にあるプールの統廃合は可能ではないか、プールの1年間の稼働日数は何日あり、維持管理費は年間いくらかかるのか。プールは複数校に1か所、もしくは民間のプールを活用することで、相当の建設費、維持管理費が節約できる。ウイルスとの共存時代に短・中期の財政運営も含めて施設マネジメントによる財源捻出の在り方について、財政局長にお尋ねします。



学校のプール建設や維持管理等に改善を求めました。

財政局長 答弁

平成29年3月に公共施設等総合管理計画を策定し、公共建築物の総延べ床面積を40年間で20%削減することを目標として、昨年度は各施設の長寿命化計画を策定した。新型コロナウイルス感染症拡大は、地域経済や本市財政に大きな影響を与え、総合管理計画の取組の重要性が一層高まっている。対応に人的資源や財源を集中させるため、本年度予定している公共施設等総合管理計画の改定及び実施計画の策定期の見直し、本年度計画している施設については取り組みを着実に進めることとしている。計画は、財政運営との整合を図り、機能統合や公民連携等の具体的な取り組みや削減目標を明示したい。

40年間は長過ぎる。ピンチはチャンスです。今やるべきだと思ふし、今だからこそできることと思ふ。これは、行政、議会が一緒になって取り組めば必ず達成できると信じて疑わない。

予算決算委員会包括質疑要約(2020年9月15日)

私は、かねてより本市財政の財源状況について危惧し、様々な場面で問題提起し、提案をしてきました。その結果、これまでの6期・24年間で1500億円を超える改善ができたと自負しており、これも当時の市長や執行部職員の理解と協力の賜物と深く感謝しています。しかし、近年の大規模災害や新型コロナの蔓延などにより、解決のために莫大な財源が求められる事態となっている。執行部は財政窮状を訴えるが、市長提案の公共施設等マネジメントを実行すれば解決する問題であると考え、質疑するものであり、積極的な答弁をお願いしたい。

■市営住宅と教育施設のマネジメントについて

公共施設等総合管理計画を受け、平成30年度に「市営住宅等長寿命化計画」の見直しが行われ、40年後に現在の戸数の約2割に当たる約2600戸の削減目標が掲げられており、これを1年に換算すると65戸となり、3年間で195戸の削減が図られていなければならない。教育施設に関しては、同様に「学校施設長寿命化計画」が策定されたが、総延べ床面積の削減には触れずに計画的な予防保全を行うことで総コストの抑制を図ることが示されている。改築等の際は「機能集約化や減築等検討していく」とされているものの、具体的な数値目標は示されておらず、このようなことで達成できるのかと疑念を抱かざるをえない。これらを踏まえて、総床面積の20%削減に向けてどのような進行管理を行っていくのか、都市建設局長と教育長にお尋ねします。



管理戸数の削減が求められる市営住宅

都市建設局長 答弁

平成31年3月に策定した長寿命化計画で、建替時の整備戸数の縮減や、地域コミュニティに配慮した上での統合・集約、更には、需要又は立地利便性が低調な団地の用途廃止等も視野に入れ、40年間で管理戸数の20%削減に取り組むこととしている。当面10年間の管理戸数の削減については、長寿命化計画で対象団地の選定を行い事業を進めていき、進行管理を行いながら削減目標の達成に向けた取り組みを進めて参ります。

教育長 答弁

学校施設は、地域の人口の推移や教育内容等の変化によって増築、減築となる施設もあり、床面積を一律に削減、という考え方には馴染まないことから、平成31年1月、予防保全を行うことで総コストの抑制を図ることを目的とした「学校施設長寿命化計画」の策定を行った。この計画は、従来の維持更新費を約26%削減するもので、改築及び長寿命化改良の設計などを進めている。「熊本市学校規模適正化基本方針」に基づきこれまで小学校の統廃合を進めており、今年度より「今後のプールのあり方」についても検討に入ったところである。今後も、「公共施設等総合管理計画」を考慮しつつ、安全で良好な教育環境づくりを進めて参ります。

■コミュニティセンターのマネジメントについて

各校区のコミュニティセンターの維持管理費について、令和元年度委託状況調書を見ると各施設の指定管理料として一律に240万円が支出されているが、利用率は各施設によって大きく異なる。公共施設マネジメントの観点から、利用率の低いセンターについては、今後、他の類似施設との統廃合等も含めて、維持管理費用の縮減に取り組む必要があるのではないか。

文化市民局長 答弁

地域コミュニティセンターは、地域密着型施設の指定管理者制度を導入している。指定管理料については、一律240万円の指定管理料を、令和2年度から各施設の運営状況に応じて個別に積算、見直しをしたところ。利用率は、地域の様々な実情が影響していると考えられる。本市としては、今後3年間で各施設の運営状況を検証し、地域の実情に応じた有効活用を図るとともに、効率的な維持管理運営ができるよう地域と連携して参ります。

■街路樹のマネジメントについて

街路樹の維持管理費については、高木の場合、剪定1本約10万円、伐採1本約100万円の費用がかかる。大木の場合、剪定に1本17万円かかり、伐採に84万円、伐根すると78万円と併せて162万円かかる。こうした背景もあり、適切な除草作業が行われていない箇所が多数見受けられる。街路樹について、将来の維持管理コストも見据えた植栽整備のルールを定める必要がある。今年3月に「第1期熊本市域街路樹再生計画」が策定されたが、課題として、安全性の低下、景観性の低下、維持管理の3点があげられている。安全性の点では樹木の根が歩道の舗装を持ち上げ通行に支障を来していることや、樹木繁茂による視認性の低下などがあげられる。維持管理としては、平成30年の約6億4千万円から令和10年度には約10億円に達するとの見通しが示されている。街路樹の維持管理費は今後の大きな課題である。しかしこの計画には、達成目標が示されていない。維持管理費に関して、5年間の計画期間で幾らに抑制するのか、街路樹再生の実現に向けた実施計画の策定も含めて、都市建設局長にお尋ねします。



剪定や除草作業が進まない歩道

都市建設局長 答弁

「熊本市域街路樹再生計画」は、第1期として優先的に再生を行う重点路線や整備手法を定めた、5年間の実施計画であると考えている。具体的には、熊本益城大津線(通称:第二空港線)と熊本高森線(通称:電車通り)の2路線において、景観面の向上や木陰の確保を目的とし、計画している。熊本益城大津線(通称:第二空港線)において、計画期間後の維持管理を含む10年間で、約2千万円の費用削減効果を見込んでいる。今後とも、計画に基づく着実な整備・再生を進めるとともに、費用の削減効果や街路樹の質の向上に関する検証を行い、持続可能な街路樹空間の形成に努めて参りたい。